

# NSK ESG DATABOOK

NSK ESGデータブック

2024

# Environment

環境

## 環境マネジメント



NSKレポート2024 P.42-49 環境マネジメント

Webサイト サステナビリティ情報 ▶ 環境マネジメント

項目	対象範囲	単位	2017年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		
環境マネジメントシステム	ISO14001 認証取得事業所 カバレッジ <sup>*1</sup>	NSKグループ	%	95% 以上	95% 以上	95% 以上	95% 以上	95% 以上		
環境法令の遵守	重大な環境法令違反件数	NSKグループ	件	0	0	0	0 <sup>*2</sup>	0 <sup>*2</sup>		
環境事故	重大な環境汚染事故件数	NSKグループ	件	0	0	0	0 <sup>*2</sup>	0 <sup>*2</sup>		
環境対策引当金	環境対策引当金(期末残高)	NSKグループ	百万円	1,989	1,093	1,077	1,252	1,314 <sup>*2</sup>	839 <sup>*2</sup>	
環境教育・訓練	環境教育・訓練のべ実施回数	国内グループ	回	583	393	388	366	446 <sup>*2</sup>	788 <sup>*2</sup>	
	実施回数・受講人数(合計)のべ受講人数		名	10,236	17,444	57,173 <sup>*3</sup>	27,313	28,879 <sup>*2</sup>	30,541 <sup>*2</sup>	
	法令遵守を徹底、環境リスク低減のための教育・訓練		実施回数	回	175	108	97	82	191 <sup>*2</sup>	251 <sup>*2</sup>
	意識向上を図るための教育		受講人数	名	2,402	1,653	1,270	1,507	3,584 <sup>*2</sup>	4,770 <sup>*2</sup>
	資格認定を目的とした教育		実施回数	回	315	226	230	241	199 <sup>*2</sup>	497 <sup>*2</sup>
			受講人数	名	6,242	14,807	53,913 <sup>*3</sup>	23,805	24,172 <sup>*2</sup>	24,869 <sup>*2</sup>
			実施回数	回	51	36	29	21	31 <sup>*2</sup>	29 <sup>*2</sup>
			受講人数	名	259	147	191	142	256 <sup>*2</sup>	197 <sup>*2</sup>
			実施回数	回	42	23	32	22	25 <sup>*2</sup>	11 <sup>*2</sup>
			受講人数	名	1,333	837	1,799	1,859	867 <sup>*2</sup>	705 <sup>*2</sup>
環境会計 <sup>*4</sup>	環境保全コスト 投資額	国内グループ	百万円	3,730	3,522	2,961	2,443	2,783 <sup>*2</sup>	1,522 <sup>*2</sup>	
	事業エリア内のコスト		百万円	2,185	2,328	1,794	1,315	1,424 <sup>*2</sup>	783 <sup>*2</sup>	
	公害防止コスト		百万円	476	164	187	341	97 <sup>*2</sup>	139 <sup>*2</sup>	
	地球環境保全コスト		百万円	1,283	1,450	1,020	793	1,108 <sup>*2</sup>	469 <sup>*2</sup>	
	資源循環コスト		百万円	426	714	588	181	219 <sup>*2</sup>	175 <sup>*2</sup>	
	上・下流コスト		百万円	0	7	0	0	0 <sup>*2</sup>	2 <sup>*2</sup>	
	管理活動コスト		百万円	17	2	4	14	1 <sup>*2</sup>	3 <sup>*2</sup>	
	研究開発コスト		百万円	1,528	1,180	1,157	1,098	1,353 <sup>*2</sup>	726 <sup>*2</sup>	
	社会活動コスト		百万円	0	0	0	0	0 <sup>*2</sup>	0 <sup>*2</sup>	
	環境損傷コスト		百万円	0	5	5	16	5 <sup>*2</sup>	8 <sup>*2</sup>	
	環境保全コスト 費用額		百万円	15,092	13,515	12,214	12,459	11,431 <sup>*2</sup>	9,604 <sup>*2</sup>	
	事業エリア内のコスト		百万円	2,767	2,924	3,309	3,288	2,987 <sup>*2</sup>	2,694 <sup>*2</sup>	
	公害防止コスト		百万円	574	533	594	654	440 <sup>*2</sup>	481 <sup>*2</sup>	
	地球環境保全コスト		百万円	1,180	1,432	1,301	1,242	1,343 <sup>*2</sup>	1,147 <sup>*2</sup>	
	資源循環コスト		百万円	1,012	960	1,414	1,392	1,204 <sup>*2</sup>	1,066 <sup>*2</sup>	
	上・下流コスト		百万円	524	255	248	285	323 <sup>*2</sup>	325 <sup>*2</sup>	
	管理活動コスト		百万円	544	603	553	561	652 <sup>*2</sup>	687 <sup>*2</sup>	
	研究開発コスト		百万円	11,179	9,669	8,037	8,252	7,403 <sup>*2</sup>	5,836 <sup>*2</sup>	
	社会活動コスト		百万円	49	45	49	47	46 <sup>*2</sup>	46 <sup>*2</sup>	
	環境損傷コスト		百万円	29	17	17	27	20 <sup>*2</sup>	16 <sup>*2</sup>	
環境保全対策に伴う経済効果	百万円	1,998	1,579	1,847	3,643	3,382 <sup>*2</sup>	3,548 <sup>*2</sup>			
省エネルギー対策による効果	百万円	536	607	899	1,156	1,314 <sup>*2</sup>	1,529 <sup>*2</sup>			
廃棄物の減量化対策による効果	百万円	40	25	21	19	31 <sup>*2</sup>	6 <sup>*2</sup>			
廃棄物再資源化による有価売却益	百万円	1,421	948	927	2,468	2,037 <sup>*2</sup>	2,013 <sup>*2</sup>			

※1 NSKグループ全体の温室効果ガス排出量や廃棄物等排出量などの環境負荷に占めるISO14001 認証取得事業所の環境負荷の割合

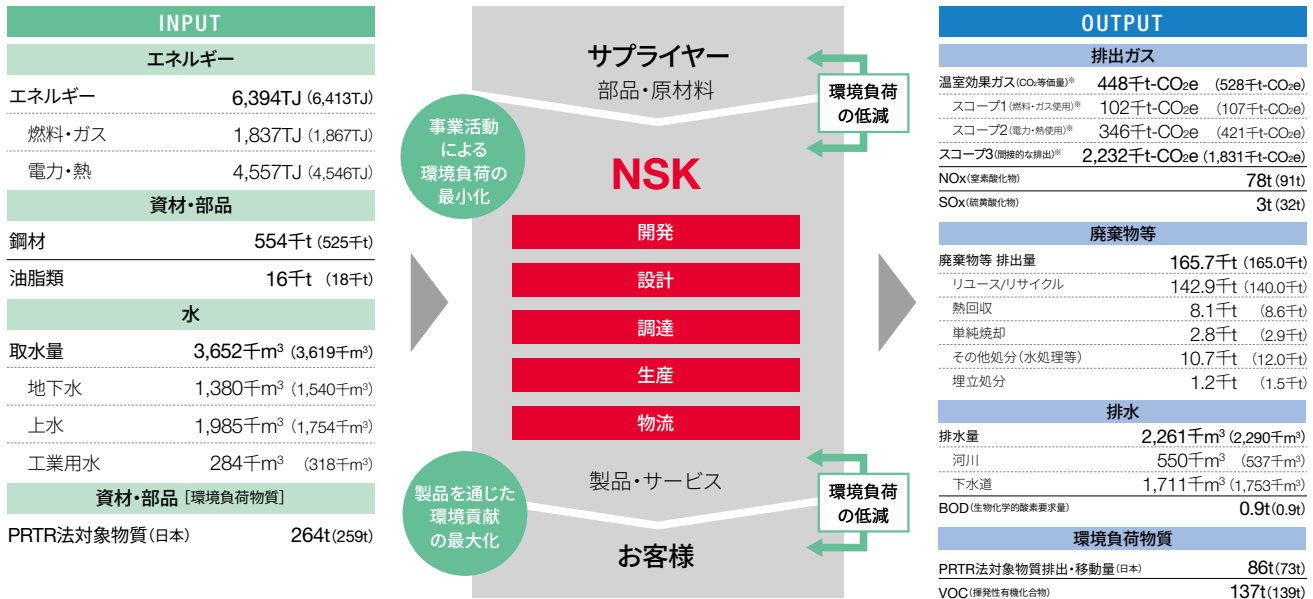
※2 2024年3月期第1四半期連結会計期間より、ステアリング事業を非継続事業に分類しています。これにより、非継続事業を除いた数値を表示しています

※3 従業員の意識向上を図るためのeラーニングを実施したことにより受講人数が増加しました

※4 環境省「環境会計ガイドライン2005年度版」に準拠し、投資・費用それぞれの金額を集計しています。減価償却費は、5年定額法により費用として計上(過去5年間の減価償却費を当期費用として計上)しています。複合コストは、環境目的の割合に応じて按分して計上しています。グリーン購入の費用は、差額集計ではなく金額を集計しています

## マテリアルバランス

( )は2022年度実績を示します。非継続事業(ステアリング事業)を除いた数値を表示しています。



※ 温室効果ガス排出量(CO<sub>2</sub>等価量)は、各温室効果ガスの排出量にそれぞれの温暖化係数を乗じ合算しました。電力の排出係数はマーケット基準(変動)を採用しました。当社が契約する電力会社が公表する排出係数(毎年更新)、または国際エネルギー機関(IEA)の「CO<sub>2</sub> Emissions from Fuel Combustion」の係数を採用しました。また、スコープ1からスコープ3の温室効果ガスの排出量は、「GHGプロトコル」に準じ算定しました

## 環境貢献型製品の創出



NSKレポート2024 P.42-49 環境マネジメント

Webサイト サステナビリティ情報 ▶ 環境マネジメント ▶ 環境貢献型製品

項目	対象範囲	単位	2017年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
環境貢献型製品 <sup>※1</sup>	開発製品数(累計)	NSKグループ	件	224	232	238	239	243	246
CO <sub>2</sub> 排出削減に貢献する製品 <sup>※3</sup>	CO <sub>2</sub> 排出削減貢献量(合計)	NSKグループ	千t-CO <sub>2</sub>	1,230	1,456	2,252	2,288	2,296 <sup>※2</sup>	2,435 <sup>※2</sup>
	直接貢献 <sup>※4</sup>		千t-CO <sub>2</sub>	595	754	1,247	1,575	1,516 <sup>※2</sup>	1,760 <sup>※2</sup>
	間接貢献 <sup>※5</sup>		千t-CO <sub>2</sub>	635	702	1,005	713	780 <sup>※2</sup>	675 <sup>※2</sup>

※1 「NSK環境効率指標(Neco)」1.2以上の開発製品の累計。2007年度までに開発した「環境貢献型製品開発の基本方針」に合致する96製品を含みます。2024年3月期第1四半期連結会計期間より、ステアリング事業を非継続事業に分類しています。これにより、2022年度からステアリング製品を開発製品数(累計)の加算対象から除きました

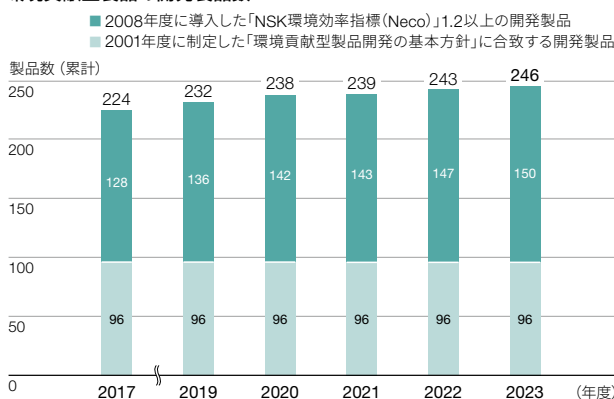
※2 2024年3月期第1四半期連結会計期間より、ステアリング事業を非継続事業に分類しています。これにより、非継続事業を除いた数値を表示しています

※3 IEAの排出係数(IEA Emission factors 2023 edition)に基づき、過去の年度のCO<sub>2</sub>排出削減貢献量を見直しています

※4 NSK製品の性能向上が、直接的にお客様の使用段階でCO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献するもの

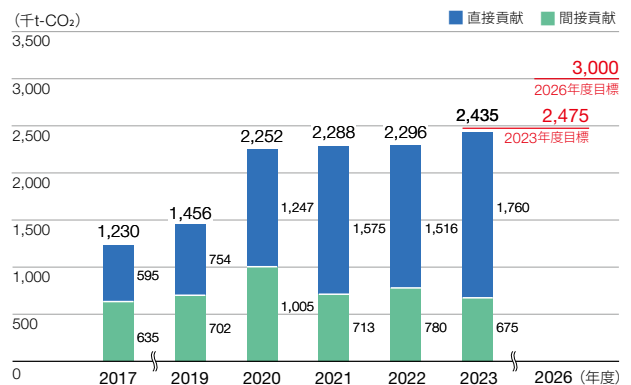
※5 NSK製品が組み込まれたお客様の装置や設備がCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献することで、間接的に貢献するもの

### 環境貢献型製品の開発製品数



2023年度は、Neco1.2以上の環境貢献型製品を新たに3製品開発し、累計開発数を246としました。

### 製品によるCO<sub>2</sub>排出削減貢献量



2023年度は、風力発電用軸受等による間接貢献の量が675千t-CO<sub>2</sub>となり2022年度比105千t-CO<sub>2</sub>の減少となった一方、低トルク軸受等による直接貢献の量は2022年度比244千t-CO<sub>2</sub>の増加となり、全体では2,435千t-CO<sub>2</sub>となりました。

## 気候変動対策



NSKレポート2024 P.42-49 環境マネジメント

Webサイト

サステナビリティ情報 ▶ 環境マネジメント ▶ 気候変動対策

サステナビリティ情報 ▶ 環境マネジメント ▶ TCFD提言に基づく情報開示

項目	対象範囲	単位	2017年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
エネルギー	NSKグループ	エネルギー使用量(合計)	TJ	7,864	7,330	6,845	7,524	6,413 <sup>※1</sup>	6,394 <sup>※1※2</sup>
		燃料・ガス	TJ	2,425	2,295	2,079	2,229	1,867 <sup>※1</sup>	1,837 <sup>※1※2</sup>
		電力・熱	TJ	5,439	5,035	4,767	5,295	4,546 <sup>※1</sup>	4,557 <sup>※1※2</sup>
		再生可能エネルギー使用量	TJ	19	163	456	626	1,379 <sup>※1</sup>	2,205 <sup>※1</sup>
		再生可能エネルギー使用率 <sup>※3</sup>	%	0.2	2.2	6.7	8.3	21.5 <sup>※1</sup>	34.5 <sup>※1</sup>
		エネルギー使用原単位 増減率 <sup>※4※5</sup>	%	0(基準年)	-	-	-	-17.9 <sup>※1</sup>	-19.4 <sup>※1</sup>
温室効果ガス	NSKグループ	温室効果ガス排出量 (スコープ1、スコープ2合計)	千t-CO <sub>2</sub> e	1,019	839	701	763	528 <sup>※1</sup>	448 <sup>※1※2</sup>
		スコープ1	千t-CO <sub>2</sub> e	143	132	120	127	107 <sup>※1</sup>	102 <sup>※1※2</sup>
		スコープ2 マーケット基準	千t-CO <sub>2</sub> e	876	708	581	636	421 <sup>※1</sup>	346 <sup>※1※2</sup>
		(参考)スコープ2 ロケーション基準	千t-CO <sub>2</sub> e	-	-	-	-	620 <sup>※1</sup>	618 <sup>※1</sup>
		排出量増減率	%	0(基準年)	-17.6	-31.2	-25.0	-43.0 <sup>※1</sup>	-51.7 <sup>※1</sup>
		排出原単位 増減率 <sup>※4※6</sup>	%	0(基準年)	-	-	-	-46.8 <sup>※1</sup>	-55.6 <sup>※1</sup>
		スコープ3	千t-CO <sub>2</sub> e	2,039	2,194	1,928	2,199	1,831 <sup>※1</sup>	2,232 <sup>※1※2</sup>
		1 購入した製品・サービス	千t-CO <sub>2</sub> e	1,397	1,629	1,452	1,643	1,365 <sup>※1</sup>	1,795 <sup>※1※2※7</sup>
		2 資本財	千t-CO <sub>2</sub> e	220	177	119	167	165 <sup>※1</sup>	187 <sup>※1※2</sup>
		3 スコープ1,2に含まれない燃料 およびエネルギー関連活動	千t-CO <sub>2</sub> e	216	198	179	190	148 <sup>※1</sup>	71 <sup>※1※2</sup>
		4 輸送、配送(上流)	千t-CO <sub>2</sub> e	101	118	113	133	107 <sup>※1</sup>	130 <sup>※1※2</sup>
		5 事業から出る廃棄物	千t-CO <sub>2</sub> e	54	19	15	19	17 <sup>※1</sup>	15 <sup>※1※2</sup>
		6 出張	千t-CO <sub>2</sub> e	5	4	4	4	4 <sup>※1</sup>	4 <sup>※1※2</sup>
		7 雇用者の通勤	千t-CO <sub>2</sub> e	17	16	15	16	11 <sup>※1</sup>	13 <sup>※1※2</sup>
		8 リース資産(上流)	千t-CO <sub>2</sub> e	0	0	0	0	0 <sup>※1</sup>	0 <sup>※1※2</sup>
		9 輸送、配送(下流)	千t-CO <sub>2</sub> e	-	-	-	-	-	-
		10 販売した製品の加工	千t-CO <sub>2</sub> e	-	-	-	-	-	-
11 販売した製品の使用	千t-CO <sub>2</sub> e	-	-	-	-	-	-		
12 販売した製品の廃棄	千t-CO <sub>2</sub> e	14	9	9	9	6 <sup>※1</sup>	7 <sup>※1※2</sup>		
13 リース資産(下流)	千t-CO <sub>2</sub> e	0	1	1	1	1 <sup>※1</sup>	1 <sup>※1※2</sup>		
14 フランチャイズ	千t-CO <sub>2</sub> e	0	0	0	0	0 <sup>※1</sup>	0 <sup>※1※2</sup>		
15 投資	千t-CO <sub>2</sub> e	15	23	21	17	8 <sup>※1</sup>	9 <sup>※1※2</sup>		
16 その他(上流)	千t-CO <sub>2</sub> e	-	-	-	-	-	-		
17 その他(下流)	千t-CO <sub>2</sub> e	-	-	-	-	-	-		

※1 2024年3月期第1四半期連結会計期間より、ステアリング事業を非継続事業に分類しています。これにより、非継続事業を除いた数値を表示しています

※2 第三者検証を受けています。詳しくはP.15 環境情報検証報告書をご覧ください

※3 再生可能エネルギー使用率=再生可能エネルギー使用量/エネルギー使用量

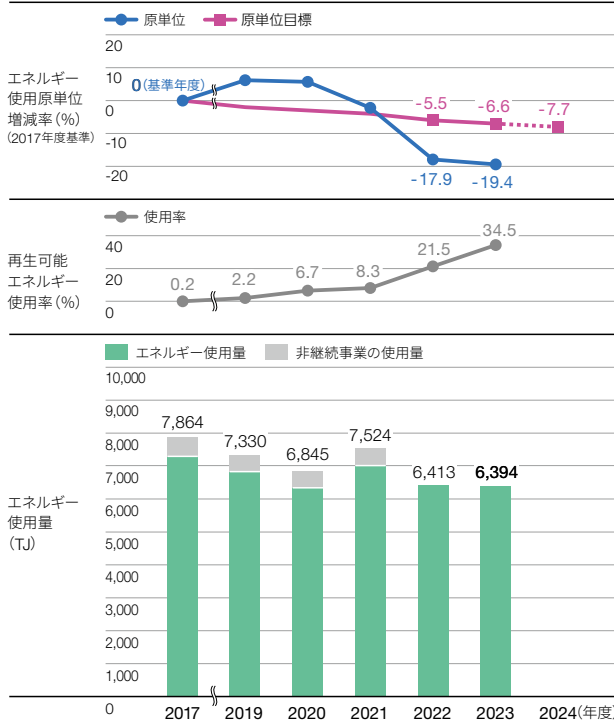
※4 非継続事業を除いて2017年度の基準を見直しました

※5 エネルギー使用原単位=エネルギー使用量/売上高

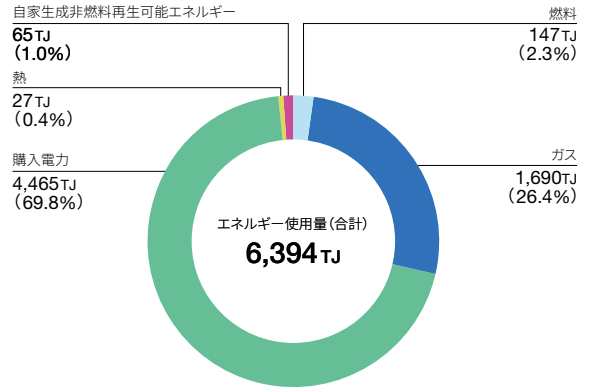
※6 排出原単位=温室効果ガス排出量/売上高

※7 2023年度より算定基準を変更しています

エネルギー使用量



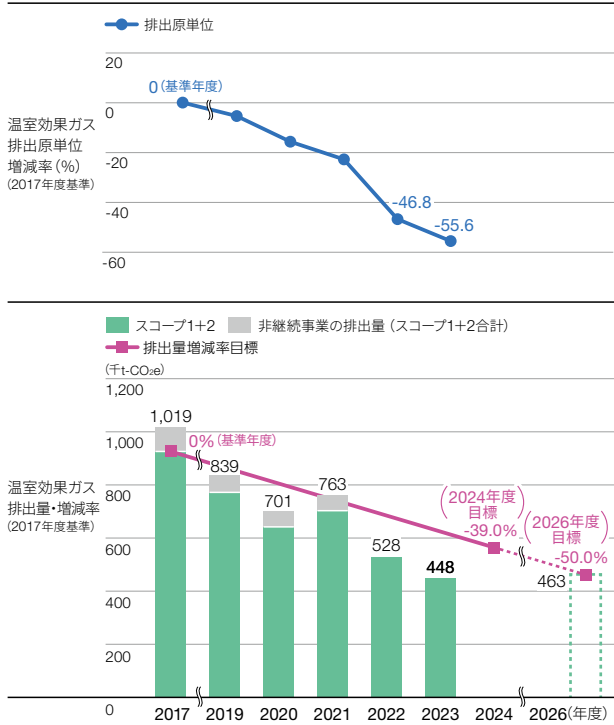
エネルギー別使用量 (NSKグループ)



エネルギー使用原単位増減率は、2017年度(基準年度)まで遡り非継続事業(ステアリング事業)を除き見直しました。なお、グラフの2019~2021年度の原単位は推定値を用いています。再生可能エネルギー使用率・エネルギー使用量の2022年度と2023年度のデータは、非継続事業を除いた数値を表示しています。

工場建屋の断熱性の改善、空調設備の高効率化、生産設備の省エネルギー対策など、きめ細かい対策を推進しエネルギー使用量の削減を図っています。また購入電力を、再生可能エネルギー由来のものへ切り替えを進めています。

温室効果ガス排出量・原単位



温室効果ガス排出原単位増減率は、2017年度(基準年度)まで遡り非継続事業(ステアリング事業)を除き見直しました。なお、グラフの2019~2021年度の原単位は推定値を用いています。温室効果ガス排出量の2022年度と2023年度のデータは、非継続事業を除いた数値を表示しています。

省エネルギー対策や再生可能エネルギーへの切り替えなどの施策により、2023年度の温室効果ガスの排出量は2017年度比-51.7%となりました。NSKは、2035年度までにScope 1+2でカーボンニュートラル達成を目指しています。

省資源・リサイクル対策



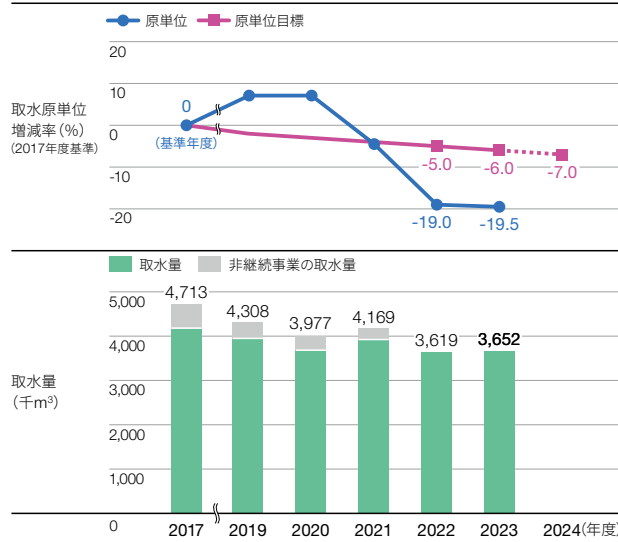
NSKレポート2024 P.42-49 環境マネジメント

Webサイト サステナビリティ情報 ▶ 環境マネジメント ▶ 省資源・リサイクル対策

項目	対象範囲	単位	2017年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
資材・部品	鋼材使用量	NSKグループ (主要サプライヤーからの調達量)	千t	756	618	562	655	525 <sup>※1</sup>	554 <sup>※1</sup>
	(参考) 鋼材使用量	国内グループ (主要サプライヤーからの調達量)	千t	—	—	—	—	—	295 <sup>※1</sup>
	(参考) リサイクル原料使用率 <sup>※2</sup>	国内グループ (主要サプライヤーからの調達量)	%	—	—	—	—	—	41.8 <sup>※1</sup>
	製品へのプラスチック(熱可塑性)使用量	NSKグループ (主要サプライヤーからの調達量)	t	—	—	—	—	—	848 <sup>※1</sup>
	油脂類	NSKグループ (主要サプライヤーからの調達量)	千t	21	20	19	21	18 <sup>※1</sup>	16 <sup>※1</sup>
	物流 再生プラスチック原料使用量 (プラスチックコンテナ(通い箱))	国内グループ	t	210	148	144	156	144	203
水	取水量(合計)	NSKグループ	千m <sup>3</sup>	4,713	4,308	3,977	4,169	3,619 <sup>※1</sup>	3,652 <sup>※1</sup> ※3
	地下水	NSKグループ	千m <sup>3</sup>	1,869	1,789	1,659	1,826	1,540 <sup>※1</sup>	1,380 <sup>※1</sup> ※3
	上水	NSKグループ	千m <sup>3</sup>	2,325	2,028	1,922	1,978	1,754 <sup>※1</sup>	1,985 <sup>※1</sup> ※3
	工業用水	NSKグループ	千m <sup>3</sup>	519	490	396	357	318 <sup>※1</sup>	284 <sup>※1</sup> ※3
	雨水・再利用水	NSKグループ	千m <sup>3</sup>	—	—	—	8	7 <sup>※1</sup>	3 <sup>※1</sup> ※3
	水ストレス地域の取水量(合計) 内数 <sup>※4</sup>	NSKグループ	千m <sup>3</sup>	159	19	13	17	15 <sup>※1</sup>	14 <sup>※1</sup>
	地下水	NSKグループ	千m <sup>3</sup>	—	—	—	—	0 <sup>※1</sup>	0 <sup>※1</sup>
	上水	NSKグループ	千m <sup>3</sup>	—	—	—	—	15 <sup>※1</sup>	14 <sup>※1</sup>
	工業用水	NSKグループ	千m <sup>3</sup>	—	—	—	—	0 <sup>※1</sup>	0 <sup>※1</sup>
	雨水・再利用水	NSKグループ	千m <sup>3</sup>	—	—	—	—	0 <sup>※1</sup>	0 <sup>※1</sup>
取水原単位 増減率 <sup>※5</sup> ※6	NSKグループ	%	0(基準年)	—	—	—	-19.0 <sup>※1</sup>	-19.5 <sup>※1</sup>	
廃棄物等	廃棄物等 排出量	NSKグループ	千t	225.5 <sup>※7</sup>	201.8	181.9	203.1	165.0 <sup>※1</sup>	165.7 <sup>※1</sup> ※3
	有価物	NSKグループ	千t	157.1	137.4	126.1	140.2	109.5 <sup>※1</sup>	113.5 <sup>※1</sup>
	廃棄物	NSKグループ	千t	68.4	64.4	55.8	62.9	55.4 <sup>※1</sup>	52.2 <sup>※1</sup>
	リユース/リサイクル	NSKグループ	千t	192.2	171.8	156.3	174.7	140.0 <sup>※1</sup>	142.9 <sup>※1</sup>
	熱回収	NSKグループ	千t	13.3	11.8	10.3	10.7	8.6 <sup>※1</sup>	8.1 <sup>※1</sup>
	単純焼却	NSKグループ	千t	5.0	4.0	3.3	3.9	2.9 <sup>※1</sup>	2.8 <sup>※1</sup>
	その他処分(水処理等)	NSKグループ	千t	11.7	11.3	9.9	11.4	12.0 <sup>※1</sup>	10.7 <sup>※1</sup>
	埋立処分	NSKグループ	千t	3.3	2.9	2.1	2.4	1.5 <sup>※1</sup>	1.2 <sup>※1</sup>
	廃棄物原単位 増減率 <sup>※5</sup> ※8	NSKグループ	%	0(基準年)	—	—	—	-13.6 <sup>※1</sup>	-19.8 <sup>※1</sup>
	リサイクル率 <sup>※9</sup>	NSKグループ	%	98.6 <sup>※7</sup>	98.6 <sup>※7</sup>	98.9 <sup>※7</sup>	98.8 <sup>※7</sup>	99.0 <sup>※1</sup>	99.2 <sup>※1</sup>
	有害廃棄物 排出量(廃棄物内数)	NSKグループ	千t	18.6	17.0	16.3	18.0	26.3 <sup>※1</sup>	26.4 <sup>※1</sup> ※3
	リユース/リサイクル	NSKグループ	千t	6.2	5.5	6.4	7.2	16.8 <sup>※1</sup>	17.6 <sup>※1</sup>
	熱回収	NSKグループ	千t	4.6	3.7	3.1	3.1	2.5 <sup>※1</sup>	2.2 <sup>※1</sup>
	単純焼却	NSKグループ	千t	2.2	1.9	2.6	3.1	2.7 <sup>※1</sup>	2.3 <sup>※1</sup>
	その他処分(水処理等)	NSKグループ	千t	4.4	4.8	3.7	3.8	3.6 <sup>※1</sup>	4.0 <sup>※1</sup>
	埋立処分	NSKグループ	千t	1.2	1.1	0.5	0.8	0.6 <sup>※1</sup>	0.3 <sup>※1</sup>
廃プラスチック 排出量(有価物除く)	国内グループ	千t	—	—	—	—	1.2 <sup>※1</sup>	1.2 <sup>※1</sup>	
廃プラスチック原単位 増減率 <sup>※10</sup>	国内グループ	%	—	—	—	—	0(基準年)	0 <sup>※1</sup>	
包装梱包 廃棄物	包装梱包廃棄物 排出量	NSKグループ	t	174 <sup>※11</sup>	211 <sup>※11</sup>	169 <sup>※11</sup>	662	657	514
	包装梱包廃棄物原単位 増減率 <sup>※12</sup>	NSKグループ	%	—	—	—	0(基準年)	-8.5	-23.3

※1 2024年3月期第1四半期連結会計期間より、ステアリング事業を非継続事業に分類しています。これにより、非継続事業を除いた数値を表示しています  
 ※2 サプライヤーの生産方法を助産しNSKで推計しています  
 ※3 第三者検証を受けています。詳しくはP.15 環境情報検証報告書をご覧ください  
 ※4 WWF Water Risk Filter および WRI Aqueduct による評価の結果、水リスクの高い地域に立地すると判定されたインドの1工場の取水量を示します。現地の評価の結果、NSKは、現状、影響を受けるリスクは低いと判断しています  
 ※5 非継続事業を除いて2017年度の基準を見直しました  
 ※6 取水原単位=取水量/売上高  
 ※7 生産事業所を対象としています  
 ※8 廃棄物原単位=廃棄物等排出量/売上高  
 ※9 リサイクル率=(リユース/リサイクル+熱回収)/(廃棄物等排出量-単純焼却-その他処分(水処理等))  
 ※10 廃プラスチック原単位=廃プラスチック排出量(有価物除く)/国内グループの売上高  
 ※11 NSKロジスティクス(株)(現 SBS NSKロジスティクス(株))および主要な製品輸送委託先を対象としています  
 ※12 包装梱包廃棄物原単位=包装梱包廃棄物排出量/売上高

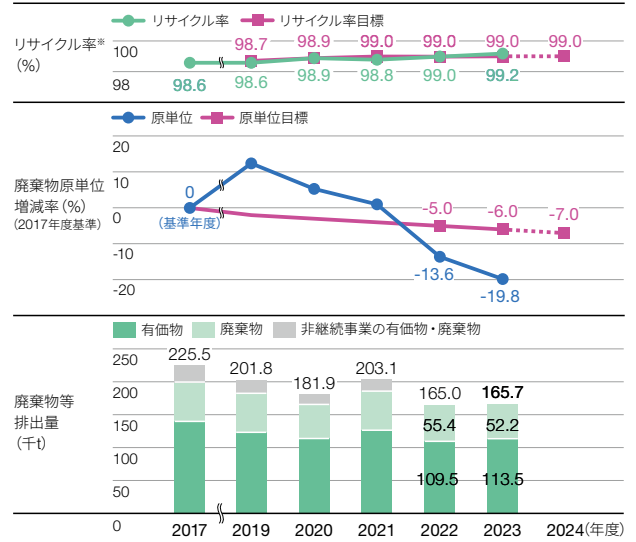
取水量・原単位



取水原単位増減率は、2017年度(基準年度)まで遡り非継続事業(ステアリング事業)を除き見直しました。なお、グラフの2019~2021年度の原単位は推定値を用いています。取水量の2022年度と2023年度のデータは、非継続事業を除いた数値を表示しています。

水使用に関する管理の改善や水冷の冷却設備の空冷化などの施策を推進し、水使用量の削減を図っています。2023年度は取水原単位の目標を達成することができました。

廃棄物等排出量・原単位・リサイクル率



※ 2017~2021年度のリサイクル率は生産事業所を対象範囲としています

リサイクル率・廃棄物等排出量の2022年度と2023年度のデータは、非継続事業(ステアリング事業)を除いた数値を表示しています。廃棄物原単位増減率は、2017年度(基準年度)まで遡り非継続事業を除き見直しました。なお、グラフの2019~2021年度の原単位は推定値を用いています。

3R(Reduce, Reuse, Recycle)を推進し、水や鋼材、樹脂などの資源の有効活用を図っています。2023年度のリサイクル率は、前年度比0.2ポイント向上の99.2%となり目標の99.0%を達成することができ、原単位も改善することができました。

環境負荷物質対策



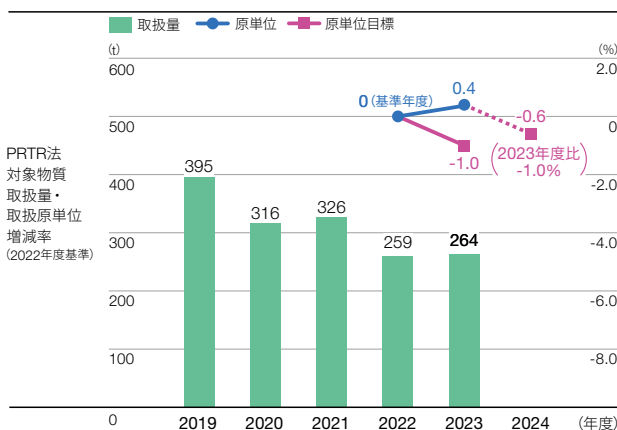
Webサイト

サステナビリティ情報 ▶ 環境マネジメント ▶ 環境負荷物質対策

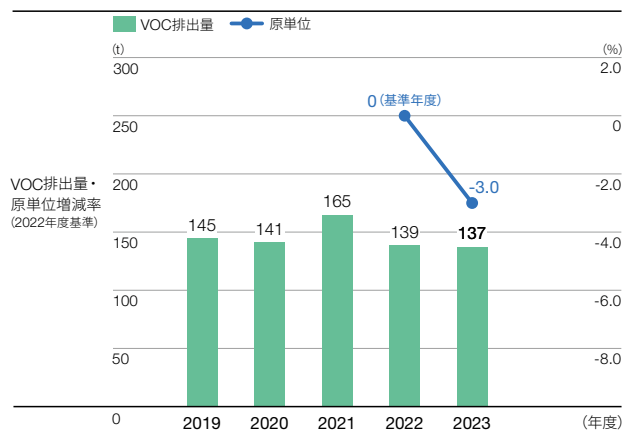
項目	対象範囲	単位	2017年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
グリーン調達	NSKグループ グリーン調達基準書 同意取得率	NSKグループ	%	97.4	99.1	99.1	77.6 <sup>*1</sup>	80.0 <sup>*2</sup>	80.3 <sup>*2</sup>
	サプライヤー監査実施社数	社	183	124	158	200	211 <sup>*2</sup>	227 <sup>*2</sup>	
環境負荷物質対策	NSKグループ 環境負荷物質 含有調査実施社数	NSKグループ	社	468	478	467	898	1,083 <sup>*2</sup>	917 <sup>*2</sup>
	PRTR法対象物質取扱量(資材・部品)		t	490	395	316	326	259 <sup>*2</sup>	264 <sup>*2</sup>
	PRTR法対象物質排出・移動量	国内グループ	t	105	78	73	86	73 <sup>*2</sup>	86 <sup>*2</sup>
	PRTR法対象物質取扱原単位 増減率 <sup>*3</sup>		%	-	-	-	0(基準年) <sup>*2</sup>	0.4 <sup>*2</sup>	
	VOC排出量	NSKグループ	t	154	145	141	165	139 <sup>*2</sup>	137 <sup>*2,4</sup>
	VOC排出原単位 増減率 <sup>*5</sup>		%	-	-	-	0(基準年) <sup>*2</sup>	-3.0 <sup>*2</sup>	
大気保全	NOx排出量	NSKグループ	t	132	119	106	113	91 <sup>*2</sup>	78 <sup>*2</sup>
	SOx排出量		t	50	38	39	33	32 <sup>*2</sup>	3 <sup>*2</sup>
水質保全	排水量(合計)	NSKグループ	千m <sup>3</sup>	3,040	2,847	2,519	2,757	2,290 <sup>*2</sup>	2,261 <sup>*2</sup>
	河川排水量		千m <sup>3</sup>	453	591	575	646	537 <sup>*2</sup>	550 <sup>*2</sup>
	下水道排水量		千m <sup>3</sup>	2,587	2,256	1,944	2,110	1,753 <sup>*2</sup>	1,711 <sup>*2</sup>
	水ストレス地域の排水量(合計) 内数	NSKグループ	千m <sup>3</sup>	-	-	-	-	9 <sup>*2</sup>	9 <sup>*2</sup>
	河川排水量		千m <sup>3</sup>	-	-	-	-	9 <sup>*2</sup>	9 <sup>*2</sup>
	下水道排水量		千m <sup>3</sup>	-	-	-	-	0 <sup>*2</sup>	0 <sup>*2</sup>
BOD(生物化学的酸素要求量)		t	1.3	1.2	1.2	1.5	0.9 <sup>*2</sup>	0.9 <sup>*2</sup>	

※1 2021年度よりグリーン調達の対象サプライヤーを拡大しました  
 ※2 2024年3月期第1四半期連結会計期間より、ステアリング事業を非継続事業に分類しています。これにより、非継続事業を除いた数値を表示しています  
 ※3 PRTR法対象物質取扱原単位=PRTR対象物質取扱量/国内グループの売上高  
 ※4 第三者検証を受けています。詳しくはP.15 環境情報検証報告書をご覧ください  
 ※5 VOC排出原単位=VOC排出量/売上高

PRTR法対象物質取扱量・原単位



VOC排出量・原単位



空調設備などのエネルギー変換により、PRTR法対象物質を含む燃料の使用量削減が着実に進んでいます。2023年度の取扱原単位は0.4%となりました。

NSKグループの環境負荷物質削減への取り組み(主要)

年度	主な取り組み
1994	洗浄用フロンを全廃 トリクロロエチレンを全廃
1999	社内焼却炉を廃止(ダイオキシン類対策)
2003	塩素系有機溶剤を全廃

年度	主な取り組み
2006	欧州RoHS指令 <sup>*1</sup> 、ELV指令 <sup>*2</sup> への対応を完了 化学物質管理体制を強化し、欧州REACH規則などに対応
2015	塩素系極圧添加剤を含有する加工油剤を廃止 (ダイオキシン類対策)
2020	欧州RoHS2指令 <sup>*3</sup> への対応を完了

※1 RoHS指令：電気・電子機器への有害物質の使用を制限するEU指令  
 ※2 欧州ELV指令：廃車となった自動車のリサイクル推進のため、自動車部品や材料への鉛、水銀、カドミウム、六価クロムの使用を禁止するEU指令  
 ※3 RoHS2指令：2014年に発行した改正RoHS指令、2019年からフタル酸エステルなどを対象に加え、10物質の使用を制限



生物多様性の保全



Webサイト

サステナビリティ情報 ▶ 環境マネジメント ▶ [生物多様性の保全](#)

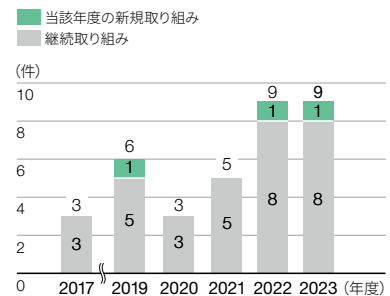
サステナビリティ情報 ▶ 環境マネジメント ▶ 生物多様性の保全 ▶ [生物多様性保全に関する社会貢献活動](#)

取り組み実施件数(日本)

項目	対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
生物多様性 保全活動件数	実施件数(合計)	件	6	3	5	9	9
	継続取り組み*	件	5	3	5	8	8
目標: 新規取り組み 1件/年	当該年度の新規取り組み	件	1	0	0	1	1
	寄付	百万円	1.7	1.9	2.5	1.8	1.7

\* 前年度以前に開始し、当該年度に継続して実施した取り組みの件数を示します。天候不順等により実施できなかった活動もあり、年度により変動しています

生物多様性保全活動の取り組み件数(日本)



生物多様性保全活動：年度別新規取り組み内容と2023年度実績(日本)

初回年度	拠点所在地	分類	概要	2023年度	
				開催月	延べ人数*
2015	群馬県	里山保全活動	群馬県有林『NSKぐんま未来の森』の保全活動	10月	30
2015	神奈川県	里山保全活動・自然観察会	神奈川県藤沢市緑地保全地区で、NPO指導の下、落葉整理、草刈、自然観察会など	5月・11月	100
2016	埼玉県	特定外来種の駆除・自然観察会	国指定天然記念物「宝蔵寺沼ムジナモ自生地」の保存活動	7月	40
2018	福島県	里山保全活動	棚倉町有林の保全活動	12月	20
2018	滋賀県	里山保全活動	滋賀県琵琶湖森林づくりパートナー協定に基づき、地域の森林組合の指導の下、植樹・草刈など	6月・3月	30
2019	静岡県	海洋保全活動	海岸清掃(海洋プラスチック削減)とウミガメの保全活動	9月	100
2020	神奈川県	海岸清掃活動	江ノ島片瀬西浜での清掃活動	5月	60
2022	静岡県	里山保全活動	袋井市(2022年度)と掛川市(2023年度)で森林保全イベント	11月	60
2023	長野県	河川清掃活動	長野県天竜川沿い清掃活動	5月	80

\* 社外からの参加者(NPO、森林組合、自治体職員、地域住民など)も含まれます

生物多様性への影響分析と取り組み

行動指針の区分	研究開発	調達・購入	製造・物流	工場・事業所の敷地	社会貢献活動	コミュニケーション
ポジティブな影響の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品の軽量化(最小限の素材で製造)</li> <li>燃費向上製品の開発</li> <li>長寿命化製品の開発</li> <li>使用後にリサイクルしやすい製品の開発</li> <li>製造工程見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮型資材・商品の使用</li> <li>取引先の選定における部品・原材料生産における環境負荷軽減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然エネルギーの活用</li> <li>省エネ・省資源活動の推進</li> <li>巡回集荷や往路・復路の空いているトラックの活用による省エネ活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境リスク評価の実施</li> <li>重要な種の保護</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員ボランティア活動による生息地の創出・管理</li> <li>海洋プラスチック削減活動(清掃活動)</li> <li>各団体に寄付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員教育促進</li> <li>NSKグループにおける活動促進</li> <li>地域の特性を踏まえた活動の取組推進</li> <li>地域からの好評</li> </ul>
ネガティブな影響の抑制	<ul style="list-style-type: none"> <li>資源の無駄の削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引先選定による、取引先における部品・原材料生産における環境負荷低減</li> <li>余剰購入の削減による乱獲・生息地喪失の抑制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>原材料・水・エネルギーの使用量削減</li> <li>生産・輸送に伴う温室効果ガスの排出抑制</li> <li>廃棄物の埋立削減による埋立処分地造成抑制</li> <li>工場敷地の改変抑制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>建物に依存するエネルギー使用効率悪化の抑制</li> <li>生息地の改変抑制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員教育の不足抑制</li> <li>生物多様性の劣化抑制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の特性の認識不足の抑制</li> </ul>
影響に対するNSKの取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境貢献型製品の開発</li> <li>製造工程見直し</li> <li>歩留まり向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グリーン購入・グリーン調達</li> <li>廃プラスチック削減</li> </ul>	<p>有害物質排出抑制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ・省資源活動</li> <li>エネルギー転換</li> <li>過剰生産抑制</li> <li>適正在庫管理</li> <li>ミルクランやモーダルシフト</li> <li>低公害車の活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規工場建設前、工場用地改変前、工事実施前の環境影響評価実施</li> <li>建屋の断熱性能向上</li> <li>重要な種の保護</li> <li>環境リスク評価(IBAT・ENCORE分析)実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>里山保全活動</li> <li>植樹活動</li> <li>海洋プラスチック削減活動(清掃活動)</li> <li>特定外来種駆除活動</li> <li>各団体に寄付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>NPOや自治体、地域住民や組織との協同</li> <li>社内・社外広報での紹介</li> </ul>
従業員教育						

## Social

社会

## 研究開発



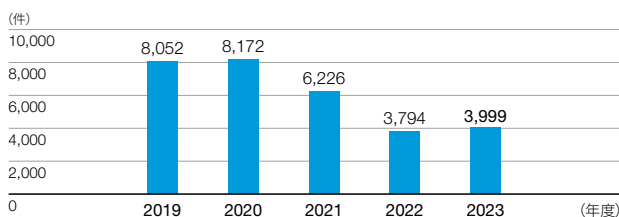
NSKレポート2024 P.30-31 内部資本の強化 知的資本-技術力の強化-

Webサイト 技術情報・支援ツール ▶ [研究開発](#)

項目		対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
研究開発費	研究開発費	NSKグループ	億円	183	168	192	154*	156*
	(参考)技術関連費用		億円	314	286	308	259*	274*
特許保有件数	特許保有件数	NSKグループ	件	8,052	8,172	6,226	3,794*	3,999*

\* 2024年3月期第1四半期連結会計期間より、ステアリング事業を非継続事業に分類しています。これにより、非継続事業を除いた数値を表示しています

## 特許保有件数



NSKは、持続的成長を目指し、売上高の3~4%の技術関連費用を維持し、研究開発に注力しています。

他社と差別化を図り自社の製品やサービスの競争力を高めていくため、創出された技術成果について、継続的に特許の出願を行っています。2021年度は将来的に利用する可能性が低い特許を整理し、保有件数が削減しました。2022年度と2023年度のデータは、非継続事業(ステアリング事業)を除いた数値を表示しています。非継続事業を含む特許保有件数は、2022年度：6,306件、2023年度：6,696件となります。

労働安全衛生

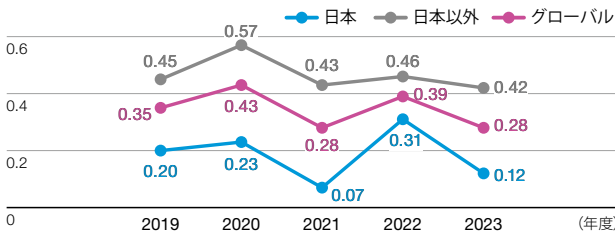


NSKレポート2024 P.39 安全マネジメント

Webサイト サステナビリティ情報 ▶ [安全マネジメント](#)

項目		対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
休業度数率 <sup>*1</sup>	グローバル	NSKグループ	—	0.35	0.43	0.28	0.39 <sup>*2</sup>	0.28 <sup>*2*3</sup>
	日本	国内グループ	—	0.20	0.23	0.07	0.31 <sup>*2</sup>	0.12 <sup>*2*3</sup>
	日本以外	NSKグループ (日本以外)	—	0.45	0.57	0.43	0.46 <sup>*2</sup>	0.42 <sup>*2*3</sup>
死亡事故	グローバル	NSKグループ	件	0	0	0	0 <sup>*2</sup>	0 <sup>*2</sup>
	日本	国内グループ	件	0	0	0	0 <sup>*2</sup>	0 <sup>*2</sup>
	日本以外	NSKグループ (日本以外)	件	0	0	0	0 <sup>*2</sup>	0 <sup>*2</sup>

休業度数率



NSKグループ全体で労働安全の取り組みを強化しています。2022年度と2023年度のデータは、非継続事業(ステアリング事業)を除いた数値を表示しています。非継続事業を含むグローバルの休業度数率は、2022年度：0.38、2023年度：0.24となります。

<sup>\*1</sup> 休業度数率=休業災害発生件数÷延べ実労働時間×1,000,000  
休業1日以上の労働災害を休業災害と定義

<sup>\*2</sup> 2024年3月期第1四半期連結会計期間より、ステアリング事業を非継続事業に分類しています。これにより、非継続事業を除いた数値を表示しています

<sup>\*3</sup> 第三者保証を取得しています。詳しくは、P.16 独立第三者の保証報告書をご覧ください

健康経営



NSKレポート2024 P.34-37 内部資本の強化 人的資本

Webサイト サステナビリティ情報 ▶ 人材マネジメント ▶ [安全・健康・働き方\(いきいきと働き続ける職場づくり\)](#)

項目		対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
健康経営の 取り組み指標	特定保健指導対象者率 <sup>*1</sup>	NSK <sup>*2</sup>	%	25.1	27.3	27.2	26.3	24.3
	ストレスチェック受検率 <sup>*1</sup>			94.9	95.9	97.9	98.7	99.2
	喫煙率 <sup>*1</sup>			36.6	33.8	31.9	31.6	31.1
健康投資施策の 取組状況に関する指標	定期健康診断受診率	NSK <sup>*2</sup>	%	—	—	100.0	100.0	100.0
	健康教育の参加率			—	—	—	96.2	96.6
	健康教育の満足度			—	—	—	96.2	98.0
	特定保健指導完了率			—	—	40.9	49.7	59.1
	乳がん検診受診率			—	—	—	54.0	55.0
	重症化予防事業 参加率			—	—	—	10.0	11.1
従業員の意識変容・ 行動変容に関する指標	健康取り組みについて、「変わろう！ 超えよう！」と思った人の率	NSK <sup>*2</sup>	%	—	—	—	93.4	94.6
	高ストレス者比率 <sup>*3</sup>			—	—	11.5	10.3	11.1
	精密検査受診率 <sup>*4</sup>			—	—	—	28.7	50.4
健康関連の最終的な 目標指標	プレゼンティーズム <sup>*3</sup> (WHO-HPQ方式による損失割合)	NSK <sup>*2</sup>	%	—	—	38.9	38.5	38.2
	アブセンティーズム <sup>*5</sup> (疾病による長欠者の割合)			—	—	0.7	0.7	1.0

<sup>\*1</sup> 2026年度の目標は、特定保健指導対象者率：22%以下(被保険者の業種平均)、ストレスチェック受検率：100%、喫煙率：20%以下(日本の成人喫煙率のデータを参考に独自の目標値を算出)としています

<sup>\*2</sup> 2023年度から対象範囲をNSK単体に変更しています。2022年度までの対象範囲は、NSK単体および日本の主要なグループ会社を含みます

<sup>\*3</sup> ストレスチェック実施時に全社員対象に測定。測定人数：7,954人、回答率：99.2%

<sup>\*4</sup> 定期健康診断により精密検査が必要とされた対象者のうち、検査を実施した者の割合

<sup>\*5</sup> 期末(3月末)時点で疾病により休職・長期欠勤している社員の割合

## 人材



NSKレポート2024 P.34-37 内部資本の強化 人的資本

Webサイト サステナビリティ情報 ▶ [人材マネジメント](#)

項目		対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
従業員数	合計	NSKグループ	名	30,747	30,378	30,577	29,882	25,632 <sup>※1</sup>	
	日本	国内グループ	名 (%)	11,803 (38.4)	11,774 (38.8)	11,853 (38.8)	11,728 (39.2)	10,474 <sup>※1</sup> (40.9)	
	米州	米州グループ	名 (%)	2,804 (9.1)	2,617 (8.6)	2,696 (8.8)	2,622 (8.8)	2,130 <sup>※1</sup> (8.3)	
	欧州	欧州グループ	名 (%)	4,206 (13.7)	4,333 (14.3)	4,312 (14.1)	4,070 (13.6)	3,338 <sup>※1</sup> (13.0)	
	アジア	アジアグループ (日本以外)	名 (%)	11,934 (38.8)	11,654 (38.4)	11,716 (38.3)	11,462 (38.4)	9,690 <sup>※1</sup> (37.8)	
男性・女性従業員比率	男性	NSKグループ	%	81.0	81.7	81.9	81.6	80.9 <sup>※1</sup>	
	女性		%	19.0	18.3	18.1	18.4	19.1 <sup>※1</sup>	
管理職 男性・女性比率	全体 <sup>※2</sup>	NSKグループ	男性	%	91	90.6	89.2	88.0	86.5 <sup>※1</sup>
			女性	%	9	9.4	10.8	12.0	13.5 <sup>※1</sup>
	エグゼクティブ クラス		男性	%	—	94.5	92.8	93.7	94.0 <sup>※1</sup>
			女性	%	—	5.5	7.2	6.3	6.0 <sup>※1</sup>
	部・課長クラス		男性	%	—	90.5	90.3	87.5	86.1 <sup>※1</sup>
			女性	%	—	9.5	9.7	12.5	13.9 <sup>※1</sup>
平均勤続年数 (平均年齢)	全体	国内グループ <sup>※3</sup>	年 (歳)	17 (42)	17 (42)	17 (43)	17 (42)	17 (42) <sup>※1</sup>	
	男性		年 (歳)	17 (42)	18 (43)	17 (43)	18 (42)	17 <sup>※1</sup> (42)	
	女性		年 (歳)	12 (37)	12 (38)	12 (38)	13 (38)	14 <sup>※1</sup> (38)	
新卒採用人数	合計	国内グループ <sup>※4</sup>	名	93	107	93	81	67 <sup>※1</sup>	
	男性		名 (%)	67 (72.0)	87 (81.3)	78 (83.9)	68 (84.0)	52 <sup>※1</sup> (77.6)	
	女性		名 (%)	26 (28.0)	20 (18.7)	15 (16.1)	13 (16.0)	15 <sup>※1</sup> (22.4)	

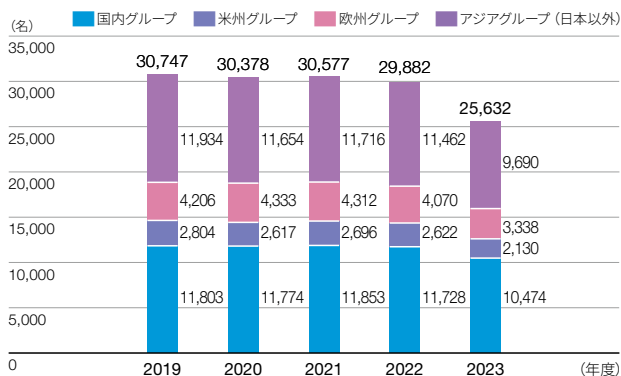
※1 2024年3月期第1四半期連結会計期間より、ステアリング事業を非継続事業に分類しています。これにより、非継続事業を除いた数値を表示しています

※2 一部の初級管理職、部・課長クラス、エグゼクティブクラスを含めています

※3 NSK単体および日本の主要なグループ会社

※4 NSK単体および日本の主要なグループ会社(総合職のみ)

## 従業員数



2023年度のデータは、非継続事業(ステアリング事業)を除いた数値を表示しています。

項目		対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
従業員における多様性比率(女性、外国籍、キャリア採用)		NSK <sup>※1</sup>	%	—	—	28	29	29
グローバルポストにおける現地化比率		NSKグループ	%	—	—	—	73	72
離職率	離職率(自己都合)	国内グループ <sup>※2</sup>	%	1.0	0.7	1.2	2.1	2.2
高齢者雇用者数 <sup>※3</sup>	合計		名	625	627	608	668	764 <sup>※4</sup>
	シニア制度(高齢者雇用者数)	国内グループ <sup>※2</sup>	名	555	569	560	621	715 <sup>※4</sup>
	その他(嘱託など)		名	70	58	48	47	49 <sup>※4</sup>
障がい者雇用率	障がい者雇用率	国内グループ <sup>※2</sup>	%	2.24	2.45	2.56	2.48	2.62
	(参考)法定雇用率：日本	—	%	2.20	2.30	2.30	2.30	2.30 <sup>※5</sup>
育児休業取得率(当社基準)	男性	NSK	%	—	50.3	56.5	72.6	83.3
	女性		%	—	100.0	100.0	100.0	100.0
介護休業取得者数	合計		名	11	15	12	8	4 <sup>※4</sup>
	男性	国内グループ <sup>※2</sup>	名	6	10	10	6	3 <sup>※4</sup>
	女性		名	5	5	2	2	1 <sup>※4</sup>
人材開発	経営大学・グローバル経営大学参加者数	NSKグループ	名	22	10	10	22	9 <sup>※4</sup>
	役員に占める経営大学・グローバル経営大学卒業生比率	NSK	%	—	—	75	71	65
	NSKインスティテュート・オブ・テクノロジー(NIT)受講者数	NSKグループ	名	527	518	493	495	539
	従業員一人当たりの年間研修時間	NSKグループ	時間	—	21	19	21	23 <sup>※4</sup>
労働組合加入率	係長以下	国内グループ <sup>※2</sup>	%	100	100	100	100	100 <sup>※4</sup>
	管理職を含む全従業員		%	83	83	84	84	86 <sup>※4</sup>
労使協議	労使協議の回数 <sup>※6</sup>	国内グループ <sup>※2</sup>	回	7	5	7	7	7 <sup>※4</sup>
従業員意識調査	参加者数(役員・従業員)	NSKグループ	名	14,964 (海外)	16,985 (国内・海外)	5,976 <sup>※7</sup> (海外)	20,611 (国内・海外)	6,397 (海外)
	エンゲージメントスコア <sup>※8</sup>		—	65	67	67	68	69

※1 意思決定層における多様性を重視しており、管理職及びスタッフ層(総合職同等)での多様性比率です

※2 NSK単体および日本の主要なグループ会社

※3 60歳以上の雇用者数

※4 2024年3月期第1四半期連結会計期間より、ステアリング事業を非継続事業に分類しています。これにより、非継続事業を除いた数値を表示しています

※5 2024年3月時点

※6 中央経営協議会の開催回数

※7 新型コロナウイルス感染症拡大により、一部地域で調査を延期しました

※8 調査は各地域で隔年実施しており、年度毎に調査実施国が異なります。スコアは、該当する年度とその前年度の調査結果を合わせて加重平均をして算出した移動平均スコアです

# Governance

## ガバナンス

### コーポレートガバナンス



NSKレポート2024 P.60-65 コーポレートガバナンス

Webサイト 企業情報 ▶ About NSK ▶ [コーポレートガバナンス](#)

### 取締役会、指名委員会、監査委員会、報酬委員会の構成等

各年度6月末時点

項目		単位	2020年 6月	2021年 6月	2022年 6月	2023年 6月	2024年 6月
取締役会	取締役会議長	—	社長・CEO	会長	会長	非執行取締役	非執行取締役
	取締役人数	名	9	9	9	9	9
	男性(比率)	名(%)	8(88.9)	8(88.9)	8(88.9)	8(88.9)	8(88.9)
	女性(比率)	名(%)	1(11.1)	1(11.1)	1(11.1)	1(11.1)	1(11.1)
	社内取締役(執行役を兼務)人数	名	3	2	2	2	2
	男性	名	3	2	2	2	2
	女性	名	0	0	0	0	0
	社内取締役(執行役を兼務していない)人数	名	1	2	2	2	2
	独立社外取締役人数(合計)	名	5	5	5	5	5
	男性	名	4	4	4	4	4
	女性	名	1	1	1	1	1
	社内取締役(執行役を兼務)比率	%	33.3	22.2	22.2	22.2	22.2
	独立社外取締役比率	%	55.6	55.6	55.6	55.6	55.6
	4以上の重要な兼務をもつ独立社外取締役人数	名	0	0	0	0	0
取締役任期	年	1	1	1	1	1	
指名委員会	委員長	—	独立 社外取締役	独立 社外取締役	独立 社外取締役	独立 社外取締役	独立 社外取締役
	人数	名	3	3	3	3	3
	社内取締役	名	1	1	1	1	1
	独立社外取締役	名	2	2	2	2	2
監査委員会	委員長	—	独立 社外取締役	独立 社外取締役	独立 社外取締役	独立 社外取締役	独立 社外取締役
	人数	名	4	4	4	3	3
	社内取締役	名	1	1	1	1	1
	独立社外取締役	名	3	3	3	2	2
報酬委員会	委員長	—	独立 社外取締役	独立 社外取締役	独立 社外取締役	独立 社外取締役	独立 社外取締役
	人数	名	3	3	3	3	3
	社内取締役	名	1	1	1	1	1
	独立社外取締役	名	2	2	2	2	2

## 取締役会、指名委員会、監査委員会、報酬委員会の開催実績、出席率

項目		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取締役会	開催回数	回	10	10	10	10	10
	出席率	%	99	98	100	98	99
	独立社外取締役出席率	%	98	98	100	96	98
指名委員会	開催回数	回	8	5	7	6	6
	出席率	%	100	100	100	100	100
	独立社外取締役出席率	%	100	100	100	100	100
監査委員会	開催回数	回	15	16	14	14	14
	出席率	%	100	100	100	100	100
	独立社外取締役出席率	%	100	100	100	100	100
報酬委員会	開催回数	回	5	4	5	4	4
	出席率	%	100	100	100	100	92
	独立社外取締役出席率	%	100	100	100	100	88

## 執行役、グループオフィサー

各年度4月1日時点

項目		単位	2020年4月	2021年4月	2022年4月	2023年4月	2024年4月
執行役	合計	名	34	32	21	21	20
	男性(比率)	名(%)	33(97.1)	30(93.7)	20(95.2)	20(95.2)	19(95.0)
	女性(比率)	名(%)	1(2.9)	2(6.3)	1(4.8)	1(4.8)	1(5.0)
グループオフィサー	合計	名	3	4	4	4	4
	男性(比率)	名(%)	3(100)	4(100)	4(100)	4(100)	4(100)
	女性(比率)	名(%)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)

## 社長・CEOの報酬

項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
社長・CEOの連結報酬額等の総額	百万円	100未満	157	102	117	126 <sup>※1</sup>
従業員の平均年間給与(NSK単体)	百万円	7.47	6.85	7.12	7.19	7.41 <sup>※2</sup>
社長・CEOの連結報酬額等の総額と従業員の平均年間給与との比率	—	13.4未満	22.9	14.3	16.3	17.0

※1 有価証券報告書コーポレート・ガバナンスの状況等に記載しています

※2 有価証券報告書企業の概況に記載しています

## 政治献金額

項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
政治献金額	百万円	4.05	2.05	4.05	4.05	2.00

## コンプライアンス

NSKレポート2024 [P.50 コンプライアンス](#)Webサイト [サステナビリティ情報 ▶ コンプライアンス](#)

項目	対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
内部通報制度 相談・通報件数	NSKグループ	件	175	178	168	147 <sup>※1※2</sup>	131 <sup>※1</sup>
重大な法令違反、事件・事故 発生件数	NSKグループ	件	0	0	0	0 <sup>※1</sup>	0 <sup>※1</sup>
汚職・贈収賄 発生件数	NSKグループ	件	0	0	0	0 <sup>※1</sup>	0 <sup>※1</sup>
競争法違反 発生件数	NSKグループ	件	0	0	0	0 <sup>※1</sup>	0 <sup>※1</sup>
インサイダー取引違反 発生件数	NSKグループ	件	0	0	0	0 <sup>※1</sup>	0 <sup>※1</sup>
競争法研修	受講人数 <sup>※3</sup>	NSKグループ	2,867	5,481	7,588	12,486	9,446
	平均受講時間	hr/名	1.0	1.0	0.6	0.9	0.6
コンプライアンス研修 (企業倫理規則に関するテーマ)	受講人数	国内グループ	—	—	—	16,545	16,877
	平均受講時間	hr/名	—	—	—	0.9	1.1
従業員意識調査	コンプライアンス意識に関するスコア <sup>※4</sup>	NSKグループ	58.7	63.2	63.3	69.8	71.9

※1 2024年3月期第1四半期連結会計期間より、ステアリング事業を非継続事業に分類しています。これにより、非継続事業を除いた数値を表示しています

※2 過去にさかのぼってデータを見直しました

※3 2020年度よりeラーニングの受講人数を含めています

※4 調査は各地域で隔年実施しており、年度毎に調査実施国が異なります。スコアは、該当する年度とその前年度の調査結果を合わせて加重平均をして算出した移動平均スコアです



発行日：2024年7月16日  
第1811004893号

## 環境情報検証報告書

日本精工株式会社 御中

### 1. 検証の対象

一般財団法人日本品質保証機構（以下、「当機構」という。）は、日本精工株式会社が作成した「2023年度 NSK グループ GHG 排出量（スコープ 1,2）算定報告書」、「2023年度 NSK グループ GHG 排出量（スコープ 3）算定報告書」、「2023年度 NSK グループ 取水量算定報告書」、「2023年度 NSK グループ 廃棄物・有価物総排出量、有害廃棄物量算定報告書」、「2023年度 NSK グループ VOC 排出量算定報告書」（以下、「算定報告書」という。）が、同社により作成された「温室効果ガス（GHG）排出量算出基準（スコープ 1,2）（03-01 版）」、「温室効果ガス（GHG）排出量算出基準（スコープ 3）（01-09 版）」、「水使用量等算出基準（01-06 版）」、「廃棄物・有価物の総排出量、リサイクル率、有害廃棄物量等算出基準（02-03 版）」、「PRTR 排出量等算出基準（01-06 版）」、「揮発性有機化合物（VOC）排出量等算出基準（01-07 版）」（以下、「算定ルール」という。）に準拠し、正確に測定、算出されていることについて第三者検証を行った。

検証の目的は、同社の算定報告書の 2023 年度（2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日）の温室効果ガス排出量（以下「GHG 排出量」という。）、エネルギー使用量、水使用量、廃棄物・有価物総排出量、VOC 排出量並びに有害廃棄物排出量を客観的に評価し、算定の信頼性をより高めることにある。

### 2. 実施した検証の概要

当機構は、GHG 排出量及びエネルギー使用量については「ISO14064-3」、水使用量、廃棄物・有価物総排出量、VOC 排出量並びに有害廃棄物排出量については「ISAE3000」に準拠して検証を実施した。本検証業務の対象活動範囲は GHG 排出量（Scope1（エネルギー起源 CO<sub>2</sub>、アセチレン使用に伴う非エネルギー起源 CO<sub>2</sub>、CH<sub>4</sub>、N<sub>2</sub>O）、Scope2、Scope3（全 15 カテゴリ））、エネルギー使用量、水使用量（事業活動によって使用される上水、工業用水、地下水、再利用水、雨水）、廃棄物・有価物総排出量（事業活動によって排出した固形状または液状の不要物）、有害廃棄物排出量（廃棄物等排出量の内「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」で定められている「特別管理産業廃棄物」）並びに VOC 排出量（事業活動で排出される揮発性有機化合物のうち、算定ルールで指定される物質）である。保証水準は限定的保証水準、重要性の量的判断基準値は検証対象それぞれの総量の 5%とした。また、本検証業務の対象組織範囲は NSK グループのグローバル全事業所（日本精工株式会社及び株式持分比率 50%以上の会社と NSK ブランド製品生産会社の生産・技術部門及び非生産部門）である。

Scope3 以外の検証手続きは、日本 4 拠点（日本精工株式会社福島工場、日本精工株式会社名古屋支社、NSK マシナリー株式会社、井上軸受工業株式会社美原工場）を現地検証の対象とし、各拠点における算定対象範囲の確認、活動量監視点の確認、算定・集計体制の確認、活動量データについて根拠資料との突き合わせを実施した。なお、現地検証の対象とした拠点の決定は日本精工株式会社が行った。Scope3 に関する検証手続き並びに算定ルールの確認については、日本精工株式会社本社において実施し、算定シナリオの確認、算定集計体制の確認及び排出量データについて根拠資料との突き合わせを行った。

### 3. 検証の結論

検証の対象とした、算定報告書の 2023 年度の GHG 排出量、エネルギー使用量、水使用量、廃棄物・有価物総排出量、VOC 排出量並びに有害廃棄物排出量において、算定ルールに準拠せず、正確に算定されていない事項は発見されなかった。

### 4. 留意事項

算定報告書の作成責任は日本精工株式会社にあり、GHG 排出量、エネルギー使用量、水使用量、廃棄物・有価物総排出量、VOC 排出量並びに有害廃棄物排出量の検証の結論に関する責任は当機構にある。日本精工株式会社と当機構との間には、特定の利害関係はない。

東京都千代田区神田須田町一丁目 25 番地

一般財団法人日本品質保証機構

理事 浅田純男







## 独立第三者の保証報告書

2024年8月8日

日本精工株式会社  
取締役 代表執行役社長・CEO 市井 明俊 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所  
代表取締役 福島隆史

## 1.目的

当社は、日本精工株式会社（以下、「会社」という）からの委嘱に基づき、非継続事業に分類されたステアリング事業を除く2024年3月期の休業度数率、グローバル0.28、日本0.12、日本以外0.42、非継続事業を含む休業度数率グローバル0.24（以下、「休業度数率」という）に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、休業度数率が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。休業度数率は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

## 2.保証手続

当社は、国際保証業務基準 ISAE3000 に準拠して本保証業務を実施した。

当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

- ・算定方針について担当者への質問
- ・算定方針の検討
- ・算定方針に従って休業度数率が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

## 3.結論

当社が実施した保証手続の結果、休業度数率が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上

